



IFRS news

February 2010

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

初心者向けガイド: リース会計

英国及びフランスのPwC ACS(アカウンティング・コンサルティング・サービス)のPeter HogarthとLiza Theracheが、リース会計の基礎および論点について解説します。

「私は、ここにいる皆さんの中で航空会社の財政状態計算書に計上されている航空機に乗ったことがある人は、ほとんどいないと断言することができます。なぜなら、航空会社は航空機を購入せず、リースする傾向があるからです。また、現在、複数のリース基準がありますが、とても喜ばしいことに、これらのリース基準は世界中で完全に調和されています。これらのリース基準はすべて使い物にならず、役に立っていないのです。¹⁾」

IASB議長、Sir David Tweedie、2002年8月15日

全企業部門にわたる多くの企業が資産のリースを行っています。これらの範囲は、大規模で高額な項目(不動産、航空機、船舶)から、一般的な機械装置(車両、コンピューター、コピー機)に及びます。本稿の大半の読者も、自動車やホテルの部屋をある時点で「リース」したことがあるかと思います。

経営者がしばしば直面する「リースか購入か」の判断は、資金調達可能額、税制、リースと共に得られるであろうその他のサービス等、多くの要因に基づいて行われます。完全な所有と比較した、第三者の資産の使用に伴うリスクと経済価値も重要になります。このリスクと経済価値に関する分析には、後ほど説明するとおり、会計上の帰結を伴いません。

リースとは？

リースとは一方の当事者(「借手」)が他の当事者(「貸手」)に属する資産を、合意された期間、使用する権利を購入する契約です。多くのリースは特定するのが簡単ですが、製品又はサービスの購入契約の形態を取りつつも「隠された」リースを含むものもあります。

例えば、一部のアウトソーシング契約やテイク・オア・ペイ契約(購入した製品又はサービスを提供もしくは生産するために必要な資産の使用を、購入者(「借手」)が支配する契約)があります。基本的な原則は、契約がリースの実態を有する場合、これをリースとして会計処理しなければならないということです。

全てのリースは同一か？

リースには様々な形態があります。両極端な例を挙げますと、車両の一日の賃貸から、機械装置を全耐用年数にわたりリースする複雑な契約まであります。大半のリースはその中間に位置します。

リース会計は、誰がリース資産の所有に伴うリスクと経済価値を有するかを分析することにより決定されます。この分析結果により、ファイナンス・リースもしくはオペレーティング・リースへ分類されます。借手がほとんど全てのリスクと経済価値を有する場合はファイナンス・リースと呼ばれ、それ以外の場合はオペレーティング・リースと呼ばれます。

¹⁾ Sir David Tweedieは、2002年8月15日以降、毎回自身のスピーチでこのジョークを繰り返し使用していると報じられている。2002年以降Sir David Tweedieがこのジョークを含まずスピーチを行ったことがあるか、当発行人は関心がある(ジョークが歓迎されない欧州委員会で行われたスピーチは除く)。

この2種類のリースの会計処理は非常に異なります。借手の観点で見ると、ファイナンス・リースは、リース資産を延払契約で完全に購入した場合と同様の方法で会計処理し、オペレーティング・リースの賃貸料はリース期間にわたって費用として認識し、資産もしくは負債の計上は行いません。これについては下記で説明します。リースの分類(つまり、オペレーティング・リースかファイナンス・リースかの分類)は、リース開始日に入手可能な情報に基づいて決定しなければなりません。見積りや状況の変更により後で修正が行われることはありませんが、リース契約の条件に(単純な更新以外の)変更が加えられた場合、この改定されたリース契約を新しい契約と見なし、分類の再検討を行わなければなりません。

リースをどのように分類するか？

現行のリース会計基準では、ファイナンス・リースにおいて、資産の所有に伴うリスクと経済価値がいつ借手に移転するかの指標を例示しています。これらの指標は全て、リース期間の終了時におけるリース資産の価値(「残存価値リスク」)に、直接的もしくは間接的に関連しています。借手が残存価値リスクを負担する場合、もしくは、リスクが重要でない場合には、リースはファイナンス・リースとして分類されます。例えば、通常以下のような場合、リースはファイナンス・リースとして分類されます。

- リース期間の終了時点で、(自動的もしくは買取オプションにより)借手に法的権利が移転される予定である。
- リース期間(借手が資産を長期間にわたりリースすることがかなり確実である場合の、任意の延長期間も含む)が、リース資産の経済的耐用年数の大部分にわたる。
- 借手が求められる貸手に対する支払額が、資産の価値の大部分を占めている。
- 資産が非常に特殊な性質のものであるため、実務上、現在のリース期間終了後にこれを使用できる者がいない。

このような状況において、貸手には通常、リース資産自体に対する残余エクスポージャーがほとんどないか全くないため、賃貸料は投資、それに伴う資金調達費用、および、適正な利益を賄った水準で設定されます。従って、貸手のリスクエクスポージャーは、金融取引で発生するリスクエクスポージャー、つまり借手の信用リスクエクスポージャーと近似されることになります。

オペレーティング・リースの会計処理

オペレーティング・リースの本質は、借手が資産の使用権に対して一連の支払いを行うことです。借手は、リース資産の所有に伴うリスクを負担したり、経済価値を享受したりすることがないため、資産は借手の財政状態計算書に計上されません。同様に、借手は賃貸料の支払債務に係る負債を認識しません。その代わりに、契約は支払いと引き換えに、貸手が資産の将来における利用を可能とすることを約束する未完成の契約と見なされます。換言すると、オペレーティング・リースはサービス契約と類似しているため、会計処理も同様となります。賃貸費用は、リース期間にわたり均等に認識されます。

ファイナンス・リースの会計処理

ファイナンス・リースの実態は、資産の延払契約による完全な購入と類似しています。借手はリース資産の所有に伴うリスクを負担し、経済価値を享受するため、資産は借手の財政状態計算書に計上され、その他の所有資産と同様の方法で会計処理されます。

借手が支払うべき金額を示した負債も認識されます。負債は借入と同様の方法で処理されます。つまりリース開始時に認識された金額には、貨幣の時間的価値が考慮されており、負債は借手がリース期間中、貸手に支払うべき金額の現在価値で測定されます。この算定で使用する利子率(「リースの計算利子率」と呼ばれる)は、以下の等式をみたすような利子率でなければなりません。

$$\text{支払リース料の現在価値} + \text{リース期間終了時のリース資産の残存価値} = \text{リース資産の現在公正価値} + \text{貸手が負担する当初直接費用}$$

これは複雑であるばかりでなく、借手が知らない可能性のある情報(リース期間の終了時における残存価値や、貸手が負担する費用など)も求められます。貸手が当該情報入手できる場合もありますが、そうでない場合には、借手は同等のリースもしくは借入で支払うべき利子率(「借手の追加借入利子率」と呼ばれる)を使用しなければなりません。

ん。上記の等式は、支払リース料の現在価値が、リース資産の公正価値を絶対に超過してはならないことを示しています。

超過した場合には、不適当な利率が使用されていることを示唆しています。従って、会計基準ではリース資産とリース負債は、支払リース料の現在価値およびリース資産の公正価値のいずれか低い方で当初測定しなければなりません。

将来の支払いは賃貸料として表示せず、負債残高の元本と利息の組み合わせとして処理します。同時に、リース資産の帳簿価額は減額されます(減価償却されます)。オペレーティング・リースと異なり、ファイナンス・リースは異なる2つの種類の費用(減価償却および利息)を伴います。

例

ある企業がある資産を2年間リースしています。企業は、各年度末に貸手に対してC100を支払うことが求められています。

リースがオペレーティング・リースの場合、賃貸料の総額C200はリース期間にわたり均等に認識されます。従って、費用C100は毎年認識されます。

リースがファイナンス・リースの場合、会計処理はより複雑になります。まず、リースの計算利率の見積もりが必要となります。このためには、借手は資産の公正価値、リース終了時の残存価値、貸手が負担する当初費用の金額を算出する必要があります。借手が貸手からこの情報を入手できる場合もあれば、自身の追加借入利率を使用しなければならない場合もあります。例示のため、10%の利率が適切だと仮定します。リース開始時における支払リース料の現在価値はC174 (C100/1.1 + CU100/1.12)となります。これがリース資産の公正価値を超過しなければ、この数値がリース資産およびリース負債の認識金額となります。

1年目に、借手はC100の支払いを行い、負債の利息C17 (C174の10%)を認識します。また、リース資産の減価償却も認識し、その費用はC87 (174 x ½)となります。従って、1年目の総費用はC104となります。リース資産の帳簿価額はC87に減少し、リース負債の帳簿価額はC91に減少します(C174に利息C17を追加し、支払額C100を減じた数字です)

当初認識のリース資産	174	当初認識のリース負債	174
1年目の減価償却	(87)	1年目の利息	17
	<u>87</u>	リース料の支払	<u>(100)</u>
			<u>91</u>

2年目になると、借手は再びC100の支払いを行い、負債の利息C9 (C91の10%)を認識します。また、リース資産の減価償却C87も認識します。従って、2年目の総費用はC96となります。

2年目期首のリース資産	87	2年目期首のリース負債	91
2年目の減価償却	(87)	2年目の利息	9
	<u>-</u>	リース料の支払	<u>(100)</u>
			<u>-</u>

オペレーティング・リースとファイナンス・リースの主な違いは以下の通りです。

オペレーティング・リース	ファイナンス・リース
<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の認識が行われない 費用は賃貸形式である 費用はリース期間にわたり均等に認識される 	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の認識が行われる 費用は減価償却および利息の形態である 総費用は、前半は高く、後半に低くなる傾向がある

今後

2種類のリース(オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース)がある現行のリース会計基準は、厳しい批判に晒されています。多くのリースはどちらかの種類にクリアに分けられますが、リースによっては、両方の分類に該当する特徴を有するものもあります。上述の通り、この判断には重要な会計の帰結を伴います。

このことが、投資家の比較可能性と透明性を減少させているとの意見も一部であります。財務諸表の利用者はオペレーティング・リース(「オフ・バランスシート・ファイナンス」の形態と考えられるもの)を考慮するため、財務諸表を定期的に調整しています。IASB と FASBは、新基準を2011年に公表することを目標に、現在、共同プロジェクトに取り組んでいます。両審議会は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの違いを取り除くこと(借手が全てのリースを現行のファイナンス・リースと同様に取扱うこと)を提案しています。それによって、全てのリースを「オン・バランスシート」とすることを提案しています。これは、現行のモデルに対する1つの有名な批判(1 ページの引用を参照)に対する適切な対応と思われます。

あらた監査法人
東京都中央区銀座 8 丁目 21 番 1 号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.